

「学校における働き方改革」に関するアンケートについて

調査期間：令和6年10月15日～11月8日

調査対象：公立小・中学校のうち各市町の各1校（児童生徒数の最も多い学校もしくは同等規模の学校で実施）及び県立学校（全39校）に通う児童生徒の保護者（約3.4万人）

回答者数：6,210人（調査対象の約18%）

アンケートの趣旨

文部科学省では教員の職務を支え、学校教育の質を高めていくために「学校における働き方改革」を進めており、教員を取り巻く環境整備として、教職員の定数改善、支援スタッフの配置拡充、ICTによる業務効率化、「学校・教員が担う業務に係る3分類」(※)に基づく学校・教員が担う業務の適正化など様々な取組が進められています。

香川県教育委員会でも、教員が児童・生徒に十分向き合う時間を確保することで、児童・生徒の健やかな学校生活が守られるよう、「学校における働き方改革」を進めています。

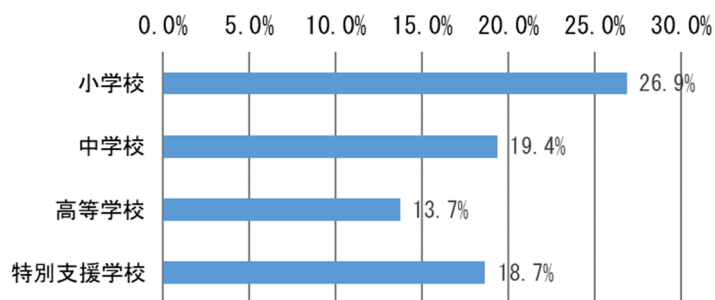
今後さらに「学校における働き方改革」を進めるためには、保護者や地域の皆様との一層の連携が重要であることから、ご意見を伺うものです。

(※) 学校・教員が担う業務に係る3分類（文部科学省）

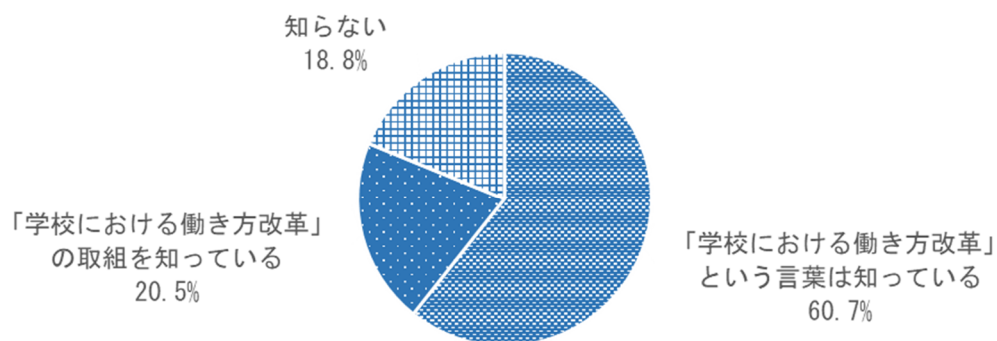
基本的には学校以外が担うべき業務	学校の業務だが、必ずしも教員が担う必要のない業務	教員の業務だが、負担軽減が可能な業務
①登下校に関する対応 ②放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応 ③学校徴収金の徴収・管理 ④地域ボランティアとの連絡調整 ※その業務の内容に応じて、地方公共団体や教育委員会、保護者、地域学校協働活動推進員や地域ボランティア等が担うべき。	⑤調査・統計等への回答等（事務職員等） ⑥児童生徒の休み時間における対応（輪番、地域ボランティア等） ⑦校内清掃（輪番、地域ボランティア等） ⑧部活動（部活動指導員等） ※部活動の設置・運営は法令上の義務ではないが、ほとんどの中学・高校で設置。 多くの教員が顧問を担わざるを得ない実態。	⑨給食時の対応（学級担任と栄養教諭等との連携等） ⑩授業準備（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑪学習評価や成績処理（補助的業務へのサポートスタッフの参画等） ⑫学校行事の準備・運営（事務職員等との連携、一部外部委託等） ⑬進路指導（事務職員や外部人材との連携・協力等） ⑭支援が必要な児童生徒・家庭への対応（専門スタッフとの連携・協力等）

(アンケート結果)

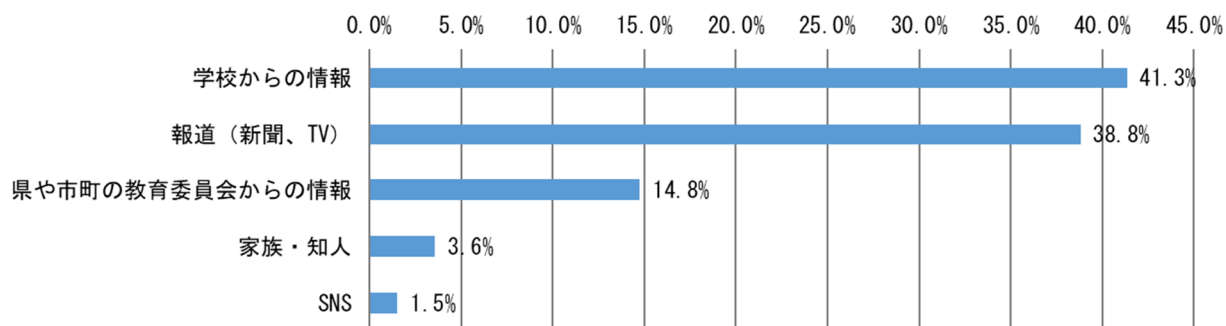
学校種別の回答率



「学校における働き方改革」の認知度

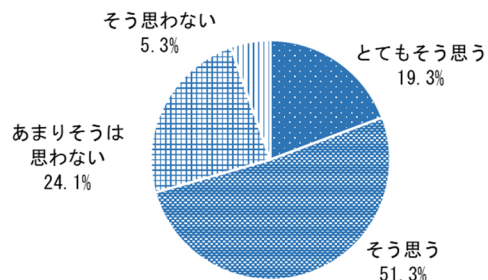


「学校における働き方改革」に関する情報の入手経路

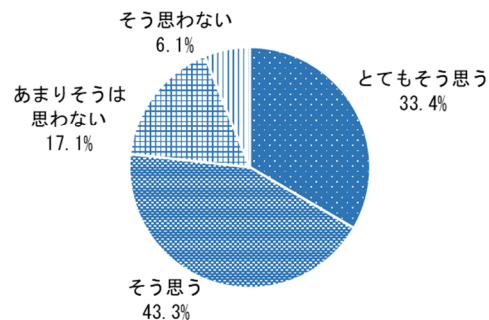


文部科学省が提唱する３分類「基本的には学校以外が担うべき業務」への認識

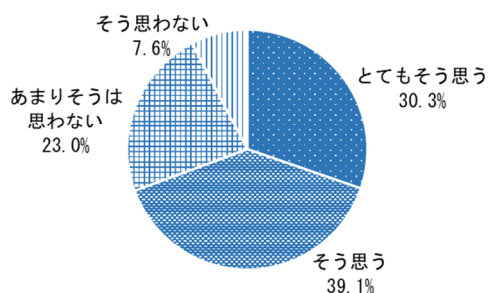
登下校に関する対応



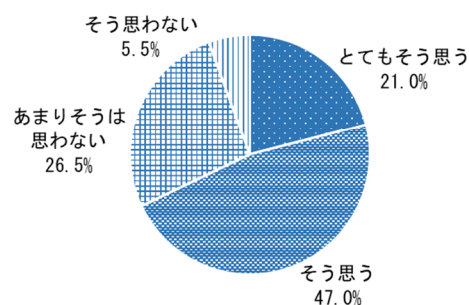
放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導された時の対応



学校徴収金の徴収・管理

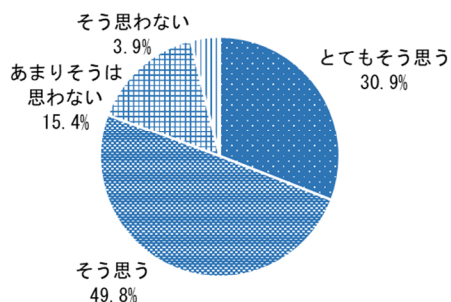


地域ボランティアとの連絡調整

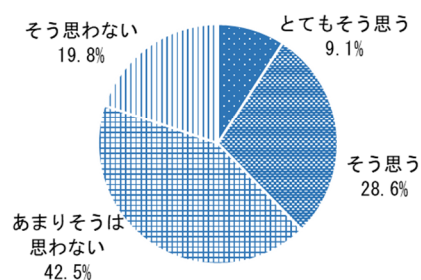


文部科学省が提唱する３分類「学校の業務だが、必ずしも教員が担う必要のない業務」への認識

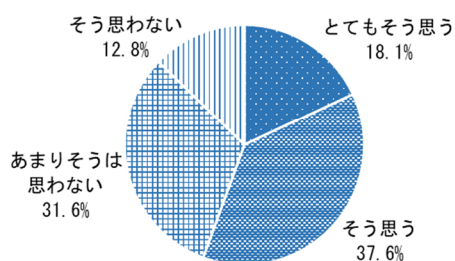
調査・統計等への回答等



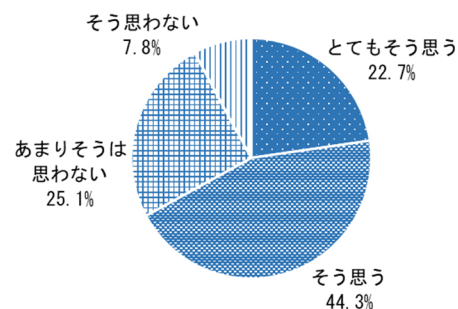
児童生徒の休み時間における対応



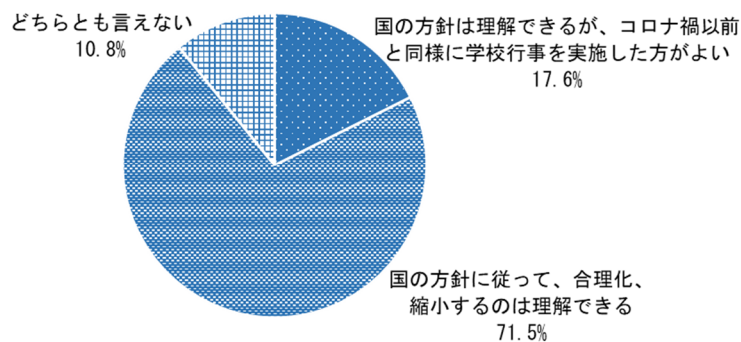
校内清掃



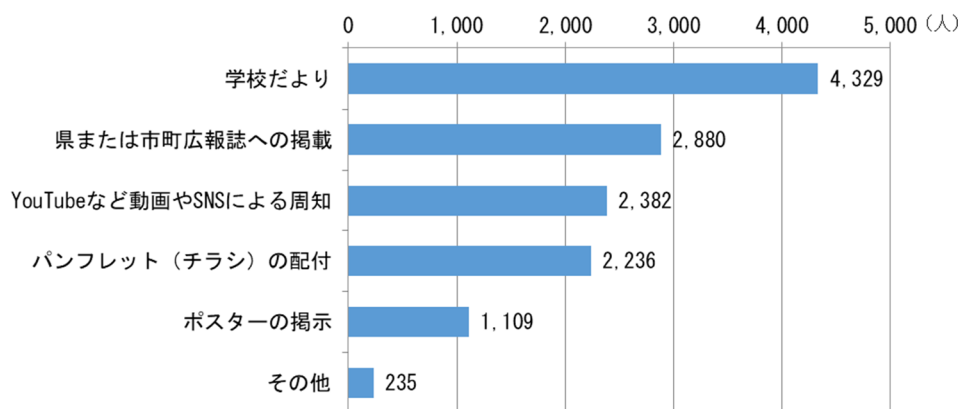
部活動



文部科学省の“学校行事の精選”への認識



有効な情報発信方法（複数回答）



保護者の求めている情報（複数回答）

